



インデックス・エントリー制（仮称） 導入と必要な対応について

年金積立金管理運用独立行政法人

2019年3月



“インデックスエントリー制（仮称）”導入検討の背景

1. 既に当法人では、「様々な運用手法の情報収集を迅速に行い、より柔軟に運用機関の選定を行うことを目的」に、伝統4資産に加え、オルタナティブ資産においても、マネジャー・エントリー制度を導入済み
2. 株式のパッシブ運用機関については、指数に基づく運用能力やスチュワードシップ活動を評価し、選定を行っている（現在では、指数会社等からの指数の提案を受け付ける仕組みはない）
3. 現在、指数については、ESG指数で実施したように公募を通じて、新しい指数の情報収集や選定を行っているが、「様々な指数の情報収集を迅速に行い、より柔軟に指数の選定を行うことを目的」に常時提案を受け付ける仕組みとして、「（仮称）インデックスエントリー制」を導入したい。

＜現状（マネジャーエントリー）＞

パッシブ運用

マネジャーエントリー

ベンチマーク

＜インデックスエントリー導入後＞

パッシブ運用

マネジャーエントリー

ベンチマーク

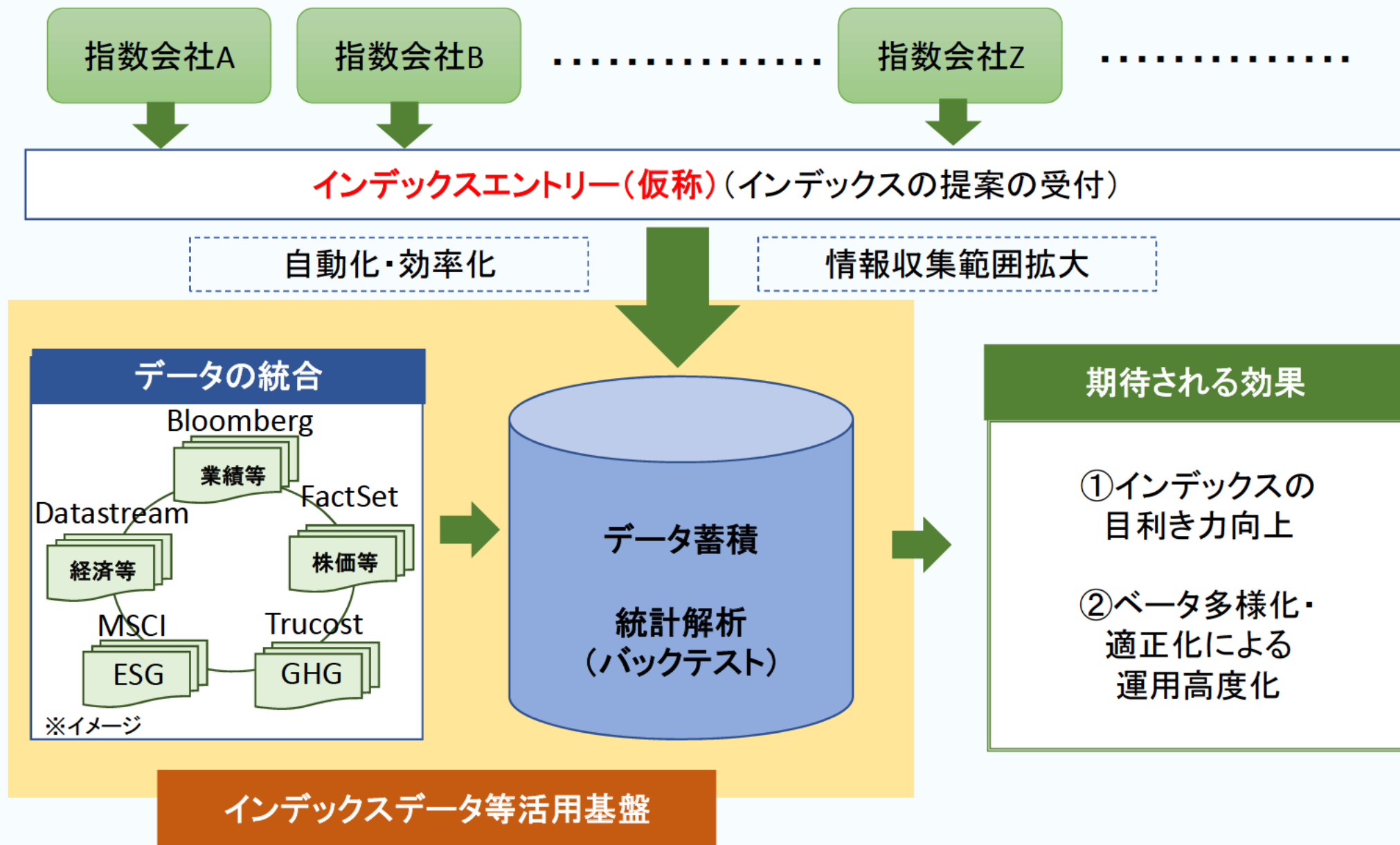
インデックスエントリー

“インデックスエントリー制（仮称）”導入により 期待される効果と必要な対応

1. マネジャーエントリーでは、応募者に外部コンサルタントのプラットフォームにファンド情報を登録いただき、コンサルタントが提案情報の整理を行っている。インデックスエントリーにおいては、マネジャーエントリーで採用している外部コンサルタントの既存プラットフォームでは対応できない。
2. インデックスエントリー（仮称）で提出を求める情報は、定量データが中心であることもあり、インフラを整備することにより、インデックスの提案受付、情報整理、分析をGPIF内部で内製化（インハウス化）することが可能。
3. インデックスエントリー（仮称）の受付・分析のインハウス化を進めるにあたり、①提案指数データ等の取り込みの効率化・自動化、②提案指数データの蓄積、③情報一元化（財務情報と非財務情報、経済・マーケットデータの一元管理）、④統計分析機能の強化が必要（※）。
4. インデックスエントリー（仮称）のインハウス化により、相応の初期投資が必要となるが、外部コンサルタントを継続採用するケースよりも長期的にはランニングコストも含めたトータルコストの抑制が期待される。また、分析能力を強化することで、インデックスの目利き力向上を通じた、ベータ多様化・適正化による運用高度化が期待される。

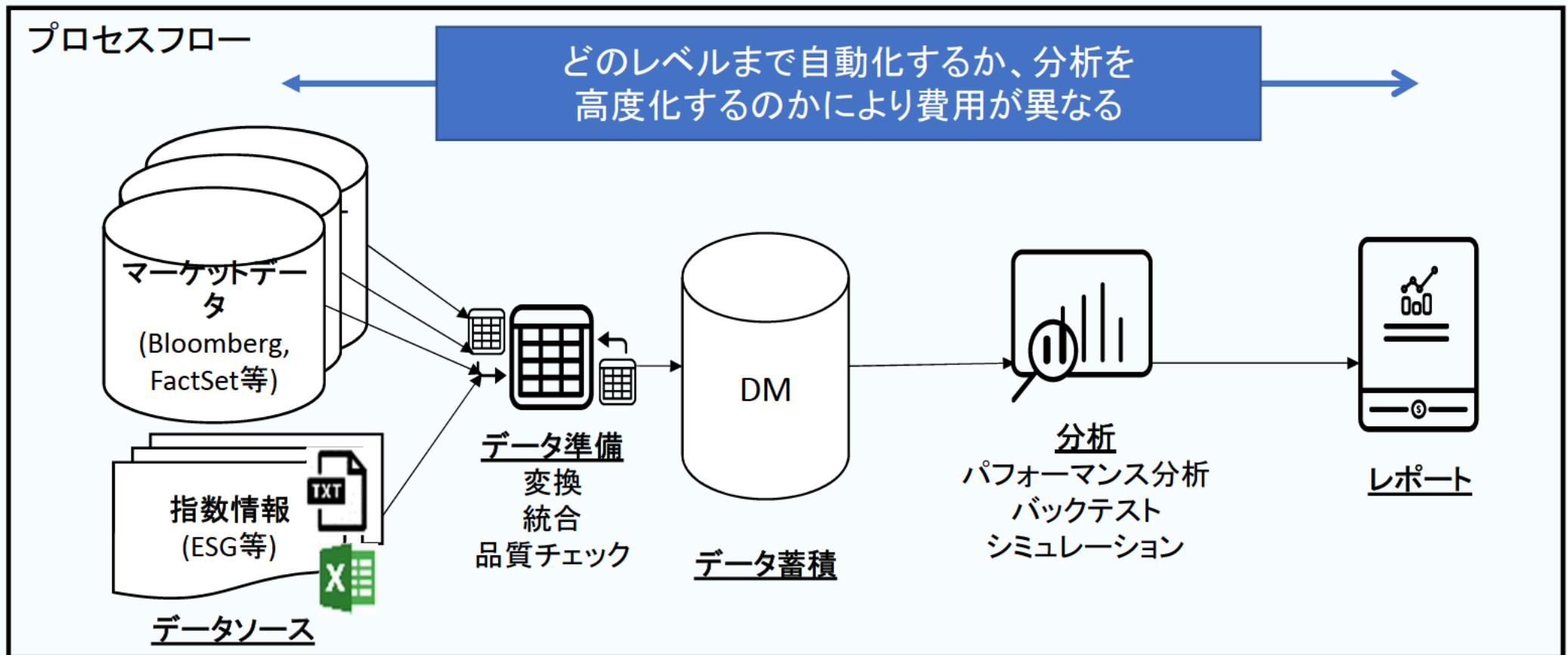
※現状、GPIFには、インデックス案のパフォーマンス分析（サバイバーシップバイアスを排除するなど、精密なバックテスト等）を行えるシステムはない。

インデックスエントリー（仮称）と インデックスデータ等活用基盤の構築



新規業務のプロセスフローおよび各プロセスの概要は以下の通り

1. マーケットデータおよび指数情報などのデータソースから、分析に必要なデータを蓄積
2. 新規採用予定の指数についてのパフォーマンス分析、時価総額構成変更シミュレーション、過去データを用いたバックテスト等の分析を実施
3. 結果を投資戦略検討のためのレポートとして出力



ご参考：データ活用基盤の具体的なイメージ